

社会資本総合整備計画

山梨県都市防災総合推進事業
(防災・安全)

(山梨県)

令和8年1月

社会資本総合整備計画 防災・安全交付金

令和08年01月19日

計画の名称	山梨県 都市防災総合推進事業（防災・安全）											
計画の期間	令和05年度～令和09年度（5年間）											
交付対象	山梨県、甲府市											
計画の目標	宅地造成及び特定盛土等規制法に基づき、盛土等に伴う災害の発生の恐れがある区域の把握を目的とした基礎調査を実施する。 その後、規制区域内における既存盛土調査を実施する。 これにより、危険な盛土等を包括的に規制し、盛土等に伴う災害から安心安全な県民生活の確保を図る。											
全体事業費（百万円）	合計（A + B + C + D）	276	A	276	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合 C / (A + B + C + D)	0 %

番号	計画の成果目標（定量的指標）				定量的指標の現況値及び目標値			
	定量的指標の定義及び算定式				当初現況値	中間目標値	最終目標値	
	R5			R9				
1	山梨県における盛土規制法に基づく基礎調査を県全域で実施する 山梨県における盛土規制法に基づく基礎調査結果の公表率				0%	%		100%
2	山梨県における既存盛土調査を県全域で実施する 山梨県における既存盛土調査結果の公表率【対象：甲府市分を除く令和9年度までの調査計画予定 257箇所】				0%	%		100%
3	甲府市における既存盛土調査を市全域で実施する 甲府市における既存盛土調査結果の公表率【対象：甲府市内全箇所】				0%	%		100%

備考等	個別施設設計画を含む	-	国土強靭化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-

A 基幹事業																					
基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）		全体事業費 (百万円)	費用便益比	個別施設計画 策定状況					
		一體的に実施することにより期待される効果																			
		備考																			
市街地整備事業	A13-001	都市防災	一般	山梨県	直接	山梨県	-	-	盛土等による災害防止のための調査	基礎調査 446,527ha	山梨県全域					41	-				
	A13-002	都市防災	一般	山梨県	直接	山梨県	-	-	既存盛土対応のための調査（甲府市を除く）	既存盛土調査 425,812ha（うち規制区域内）	山梨県全域（うち規制区域内）					225	-				
	A13-003	都市防災	一般	甲府市	直接	甲府市	-	-	既存盛土対応のための調査（甲府市）	既存盛土調査 21,247ha（うち規制区域内）	甲府市全域（うち規制区域内）					10	-				
												小計				276					
												合計				276					

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	R05	R06			
配分額 (a)	21	14			
計画別流用増 減額 (b)	0	0			
交付額 (c=a+b)	21	14			
前年度からの繰越額 (d)	0	15			
支払済額 (e)	6	23			
翌年度繰越額 (f)	15	6			
うち未契約繰越額(g)	0	2			
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0			
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d)) %	0	6.89			
未契約繰越率+不用率が10%を超えてる場合の理由					